



釜石の奇跡に学べるか
**防災教育は地域ぐるみで
 学校だけの負担増は無理**

山梨大学地域防災・マネジメント研究センター長
鈴木 猛康

2011年東北地方太平洋沖地震では、釜石市で小学生、中学生の率先避難により多くの命が助かりました。このことは「釜石の奇跡」と呼ばれ、群馬大学の片田敏孝教授の8年間にわたる津波避難教育の取り組みが高く評価されました。私は片田教授と親交があり、釜石市での取り組みの詳細を先生から直接伺っていましたので、その素晴らしい成果に対して同じ防災研究者として心より称賛しました。「釜石の奇跡」は、防災教育の重要性を我が国のみならず海外にまで伝え、その結果、わが国では内閣府や文部科学省、そして都道府県が防災教育を見直す検討を始めました。

アメリカの心理学者・アブラハム・マズロー (Abraham Harold Maslow) は、人間の欲求を低次から高次の順で分類し、図のような5段階のピラミッド型の欲求の階層によって示しました。もっとも低次にあるのは人間が生きていくために最低限必要な生理的欲求で、食物、排泄、睡眠など、個体として生命を維持するために必要な基本的な欲求です。これに対して最も高次に位置するのは、自分自身の持っている能力・可能性を最大限に引き出し、創造的活動をしたい、目標を達成したい、自己成長したいという自己実現欲求です。

下から2番目にあるのが防災に関わる安全欲求で、誰にも脅かされることなく、安全に安心して生活をしていきたいという欲求です。自然災害に対して死なない、怪我をしない、という安全欲求は、こんな低次にある基本的な欲求であるにもかかわらず、自然災害の多発するわが国で防災が最

図 マズローの欲求階層理論



重要課題として教育されていないのはなぜでしょうか。

文部省は就学段階別に教育目標を設定

文部科学省は2012年7月に「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理に関する有識者会議」という最終報告をまとめました。最終報告の中で、例えば児童・生徒の防災教育の方向性を、次のようにまとめています。まず幼稚園段階では、危険な場所や事物などがわかり、災害などの緊急時に教職員や保護者の指示を受けて、落ち着いて素早く行動できるようにする。次に小学校段階の低学年では、教職員や保護者など近くの大人の指示に従うなど適切な行動ができるようになる。中学年では、災害の時に起こる様々な危険について知り、自ら安全な行動ができるようになる。高学年では日常生活の様々な場面で発生する災害の危険を理解し、安全な行動ができるようにするとともに、自分の安全だけでなく他の人々の安全にも

気配りができるようにする。

そして中学校段階では、地域の過去の災害や他の地域の災害例から危険を理解し、災害への日常の備えや的確な避難行動ができるようにする。また、学校、地域の防災や災害時のボランティア活動の大切さについて理解を深めるようにする——というものです。

実際には専門家でも難しい学校での教育

私は学校の防災教育を支援することがあります(写真)。我々のような防災専門家がお手伝いし、並々ならぬ教職員の尽力があったとしても、上記のレベルまで児童・生徒を学校だけで教育するのは困難と言わざるを得ません。



学校で防災の授業を行う筆者

なぜならば防災とは、家庭、地域、そして社会全体で取り組むべき課題であるからです。将来の社会を担う児童・生徒に正しい防災教育を施すことは大切ですが、それを学校に、教育当局に押しつけるのは間違いです。前述の最終報告には、学校の防災教育に地域、市町村の防災当局が協力することも明記されていますが、本来は防災当局が教育当局と一緒に学校の防災教育を設計し、学校区の地域コミュニティはもちろん、道路や河川、斜面を管理している建設当局や農政当局、要援護者を支援する民生当局、そして近くの消防署、消防団、交番等が協働し、地域ぐるみで学校の防災教育を行うべきでしょう。

防災教育は、学校教育や地域防災リーダー研修等の授業や研修会だけで行われるものではありません。マスメディアから発信される災害情報を正

しく理解し、行動に生かすことのできる災害情報リテラシーを普段から養うのも、重要な防災教育です。以前、1時間雨量について、激しい(30~50mm)、非常に激しい(50~80mm)、猛烈な(80mm以上)という表現が気象用語として使われていることを紹介し、アナウンサーの使うこれらの用語で雨の降り方をイメージすることの大切さを指摘しました。

災害情報リテラシーの醸成が大切

気象庁は12年7月12日に、熊本県の熊本地方と阿蘇地方、大分県の中部と西部を中心に記録的大雨注意報を発表しました。これに先立つ6月27日、気象庁は気象情報の発表内容について①過去の重大な災害事例の引用、②重大な災害をもたらす気象災害に関する短い解説、③記録的な大雨の発生を記述、④住民の避難等への留意、の導入を主眼とする気象情報記述の変更を行いました。③の「記録的な大雨に関する情報」は目安として「50年に一度」レベルを超えるような大雨の際に発表される緊急情報です。大分県で、7月3日に中津市、日田市が浸水した豪雨では、中津市耶馬溪の雨量は5時間で244.5mmに達していました。

ところが7月12日の竹田市の6時間の雨量が246mmだったため、NHK大分放送局のニュースデスクは「(記録的大雨情報を)意外に思った」とコメントしています。6月の気象情報記述の変更から実際に使われるまでの間に、記録的な大雨に関する情報の趣旨が報道機関にも一般国民にも十分浸透していなかったのが原因です。記録的な大雨に関する情報は、気象庁が国民に事態の深刻さと切迫性をもって危機感を伝えるための情報でしたが、事前の災害情報リテラシー教育、すなわち災害情報を正しく理解し、活用する能力を養うための教育が足りなかったと言える例だと思えます。

避難情報、猛烈な雨、そして記録的大雨注意報等を受け取って適切な行動を取ることが、各自の命を守るという安全欲求を満たすために必須であることを、あの手この手を使って国民に知らせるキャンペーンが必要でしょう。 G